

日中環境協力のこれから

環境省地球環境局環境協力室 Masako Ogawa
室長補佐 小川 眞佐子

環境省では、今後の対中環境協力のあり方について検討するため、昨年10月に「持続可能な社会の構築に向けた日中環境協力のあり方検討会」を(株)海外環境協力センター(OECC)に設置した。本年7月までに6回の検討会が開催され、日中環境協力の理念や環境コンパクト(環境協力合意)を提案した報告書が9月にとりまとめられた。環境省では、本報告書をホームページで公表している。

1. 「今後の対中環境協力のあり方」の報告書の概要

検討会では、中国の環境問題とこれまでの日中環境協力について総括し、これを踏まえて、今後の協力について提言をまとめていただいた。その概要は以下のとおりである。

【今後の日中協力の姿】

- 急速な経済成長に伴い、中国は、世界経済において大きな位置を占めるに至った。また、世界の政治、外交においても、重要なプレーヤとなった。いまや、中国は、国際社会が直面する様々な課題の解決に向けて他の国々と協調して、大きな責任を果たすべきステイクホルダーになった。
- 国際社会の政策決定に与える影響を見たとき、一般的な「途上国支援」の考え方が当てはまらないことは明らかである。国際市場における日中両国の経済的利益の競合、国際政治における中国の政治的台頭という現実一つをとっても、これまでとは異なる協力のあり方が求められている。
- 中国の国際社会における地位をふまえれば、国際社会が優先する共通の価値の実現に向けて、ともに協力していく「協働(パートナーシップ)型」での協力を進めていくべきであると考えられる。両国の比較優位をそれぞれが認識して適切な責任を分担して、民主化の促進など中国の社会・経済基盤を強化しつつ、様々な課題とともに対処することを通じて、日中両国のみならず、近隣のアジア諸国などの利益にもつながる「三方よし」の国際協力を実現することが期待される。

【環境協力への期待】

- 環境問題は他の様々な社会・経済的な問題と密接な関係にある。世界の戦略的政策の一端を担うものとして、経済セクターなどとも十分に連携して、国全体として環境協力を考えていくべきである。
- アジア地域や世界に共通の環境問題は、日中がともに先導的な役割を果たしていくことができる格好のテーマと考えられる。地球環境及びアジア地域の環境の保全といった国際社会共通の利益を目的として日中協力を行うことができれば、世界に対する力強いメッセージになるものと考えられる。

【環境コンパクトに基づく戦略的環境協力の推進】

- 新しい理念に基づく協力を進めていくには、両国関係者が十分に議論し、考え方を共有する必要がある。そのためには、具体的に協力を進めるに当たって、日本と中国の経済・技術・社会発展に対応し、日中それぞれの比較優位、優先分野や官民の役割、手法などを明確にして、的確な協力のあり方を共有し、日中間の総合的かつ戦略的な枠組みを構築しながら進めることが適当である。このような枠組みとして、例えば「環境コンパクト」とも言うべき国民的合意を形成することが有用と考えられる。
- ◆中国国内の環境問題は、基本的には中国自身が取り組むべき課題である。アジア地域や地球規模の問題にも、今後は中国として積極的に貢献していくべきであり、そのために日中が協働して取り組んでいくべきである。
- ◆我が国の対中環境協力においても、中国国内の学術研究機関、民間機関、NGO、地方自治体などの関与を、これまで以上に強化していくことも重要な課題である。
- ◆中国の経済成長とグローバル経済の一層の進展の中で、日中両国の民間企業の果たすべき役割はますます大きくなっていくものと考えられる。民間企業は、市場での技術移転に係るビジネス主体としてその役割を担っており、政府の役割としては、民間活動の基盤となる中央・地方政府の環境管理体制に関わる政策的支援や人材育成での協力、さらにはその前提として、環境保全技術や製品環境保全の努力が市場で適切な価値を維持するために制度的な仕組みづくりやその適切な執行などが考えられる。
- ◆中国が取り組むべき環境分野での我が国の経験、ノウハウや技術等は世界的にも水準が高く、技術協力を行う人材も豊富である。中国という巨大な環境保全市場での我が国官民の環境協力は、やがて世界の市場において、我が国の経済的利益や人材の有効活用にもつながることが期待される。
- ◆日中両国が協働により協力を進めるためには、適時適切な情報の収集・提供、的確な日本の人材の効果的な活用など、協力の基盤整備を充実すべきである。

2. 環境省における取組

今年策定された第11次5カ年規画では、従来以上に環境に関する取組は強化されている。環境省では、検討会の提言も踏まえ、北京で開催される第8回日中韓環境大臣会合や、設立10周年を迎えた日中友好環境保全センターなど多様な枠組み・機関を通じて、政策協議や協力プロジェクトの充実を図り、東アジア地域や地球規模の環境の改善に役立てていきたいと考えている。